

落札者決定基準

大阪市統合型校務支援システム等にかかる
開発及び運用・保守業務委託

大阪市教育委員会事務局

1 基本的な考え方

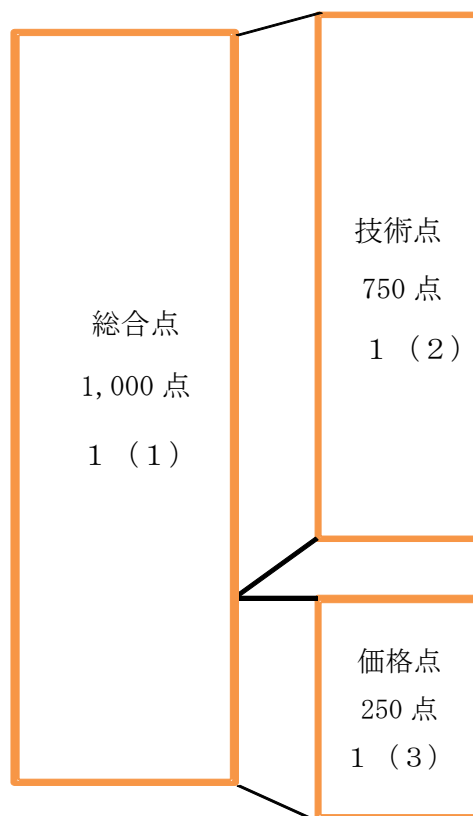
落札者の決定に当たっては、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価方式を採用し、予定価格などの制限の範囲内において入札があった者のうち、総得点の最も高い入札者を落札者とする。

(1) 総合評価の方法及び落札者の決定方法

下記、(2) 及び (3) で評価した「技術点」及び「価格点」の合計点数（以下「総合点」という。）が最も高い者を落札者とする。

「技術点」と「価格点」のバランスは、3 対 1 とする。入札者の獲得する「総合点」は、「技術点」と「価格点」の単純な和となる。

総合点 (1,000 点) = 技術点 (750 点) + 価格点 (250 点)



(2) 技術点（提案内容の評価）

提案内容の評価は「別紙 提案書評価表」に基づき提案内容の評価し 750 点を与える。

(3) 価格点（入札価格の評価）

入札価格については、後に示す計算式に基づき入札価格に対する点数を与える。

(4) 有効数字

「技術点」及び「価格点」の算出に当たっては、小数点以下 1 桁までを有効とし、小数点以下 2 桁目で四捨五入する。

(5) 総合点数の最も高い者が 2 以上あるとき（同点のとき）の対応

ア 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」が異なる場合

「技術点」が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」が同じ場合

「技術点における重要項目の合計点数」が高い者を落札者とする。

ウ 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」、「技術点における重要項目の合計点数」が同じ場合、別途日を定め、くじ引きにより落札者を決定するものとする。

2 提案内容の評価

(1) 技術点の評価

「技術点」は、提案書の内容に基づき、以下の手順で行う。

ア 評価項目の大分類の設定、配点

「別紙 提案書評価表」に基づき評価項目の分類、配点を設定する。

分類	配点設定	配点割合
I 目的・基本方針	40	5.3%
II 提案概要	55	7.3%
III 本市要件	610	81.4%
IV 追加提案	45	6.0%
合計	750	100%

イ 評価項目の評価点の考え方

評価項目単位の採点は0～5点までの6段階で評価する配点方式を基本とする。

(ア) 発注者で想定していた提案であれば「3点」（以下「基準点」という。）とする。

(イ) 非常に優れた提案は「5点」とする。

(ウ) 非常に低いレベルの提案は「1点」とする。

(エ) その中間レベルには「4点」、「2点」とする。

(オ) 記述のないものは「0点」とする。

※ 配点方式の評価項目が1つでも1点以下であれば、落札者とししない。ただし、追加提案（自由提案）については加点方式とするため該当しない。

ウ 評価項目の加重点の考え方

評価項目の重要度に応じて、1～6までの加重点を項目ごとに設定する。

エ 評価項目の得点の算出方法

評価項目単位の「得点」の算出式は、次のとおりとする。

「得点」＝「評価項目単位の評価点」×「加重点」

オ 技術点の算出方法

「技術点」は、各評価項目の「得点」を合計して算出する。

「技術点」＝各評価項目の「得点」の合計

(2) 技術点の減点について

ア 提案書のページ数について

提案書の総ページ数が150ページを超えた場合は、「技術点」から100点を減点する。なお、総ページ数が上限を大きく逸脱している場合は、評価しないことがあるので注意すること。

イ 技術点について

「技術点」の合計が50%（375点）未満の場合には落札者とししない。

ウ 重要項目について

発注者が特に重要と考える項目を重要項目として設定する。「技術点」の合計が50%以上の場合であっても、重要項目が基準点に満たない場合には、落札者とししない。なお、重要項目は「別紙 提案書評価表」に示すとおりにする。

3 入札価格の評価

「価格点」の点数算出式は、次のとおりとする。

「価格点」＝250 点×（1－「入札価格」／「予定価格」）

予定価格は、入札に当たっての評価のための数値であり、発注者にて設定する。なお、入札参加者の入札金額が本件の予定価格を上回った場合は、その時点で失格となり、落札者とならない。（提案内容の評価は行わない。）

4 総合点の算出方法

入札者の獲得する「総合点」は以下のように算出する。

「総合点」＝「技術点」＋「価格点」

5 その他失格事由

次のいずれかに該当した場合は、評価対象から除外する。

- （1）選定委員若しくは本市職員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること
- （2）他の入札参加者と提案内容又はその意思について相談を行うこと
- （3）提出書類に虚偽の記載を行うこと
- （4）その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと